

医療分野における可能性と課題(下編)

発表日:2014年3月27日(木)

～内需縮小の未来に向けた医療ツーリズムの推進～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生(TEL:03-5221-5223)

2025年問題は、これから医療需要が急増する未来図を意識した問題である。しかし、それより将来は高齢者人口すら頭打ちになる。国内の医療産業は、需要の活路を海外からの患者受け入れに求めなくてはならない時代がいずれ到来すると考える。日本の医療ツーリズムは、医療滞在ビザが2011年1月に創設されたが、実績は僅少である。医療の将来像を考えて、海外からの患者受入の準備を進めておくことも重要になる。

いずれ高齢者すら減少する

医療産業の需要動向を考えると、当面は高齢化の進展によって需要は拡大方向である。しかし、その先では日本の人口はいずれ減少していく。日本の医療産業は、その先の先まで読んで需要をどこに求めるのかを考えていく必要があるだろう。

国立社会保障人口問題研究所の人口推計を参照すると、中位推計では、65歳以上人口は2044年から減少に転じる予想になっている。2025年には、伸び率が毎年0.1%台以下に鈍化する見通しである

(図表1)。しばしば、団塊世代が75歳以上になって医療費負担が大きくなる「2025年問題」が叫ばれるが、もうひとつの含意は、2025年以降は高齢者すら増えなくなって、医療ビジネスが供給過剰へと逆方向に振れていくことである。

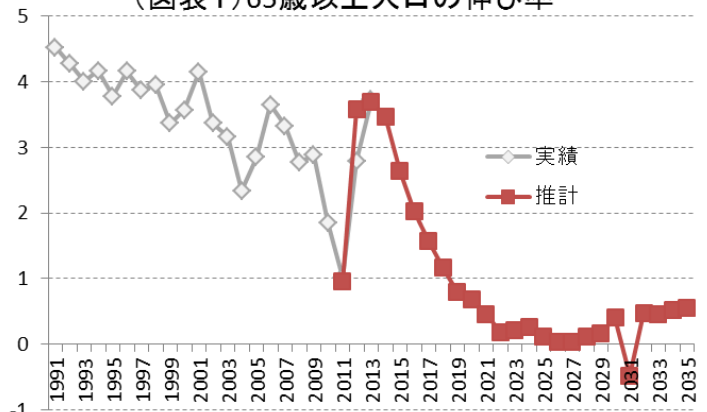
さらに詳細に、入院・外来の患者数という医療機関の顧客数がどう推移するかを試算すると、65歳以上人口の減少よりも手前の2030～2035年に、前年比伸び率がマイナスに転じるようになると予想される(図表2)。

では、医療産業の未来について、先の先を考えながら、どう事業展開を考えるか。筆者はその場合、他産業と同じように、海外からの需要を取り込むかたちで活路を切り開くことが打開策になると考える。それが、医療ツーリズムを通じて、海外顧客を獲得していく未来図である。

アジアの高齢化も進む

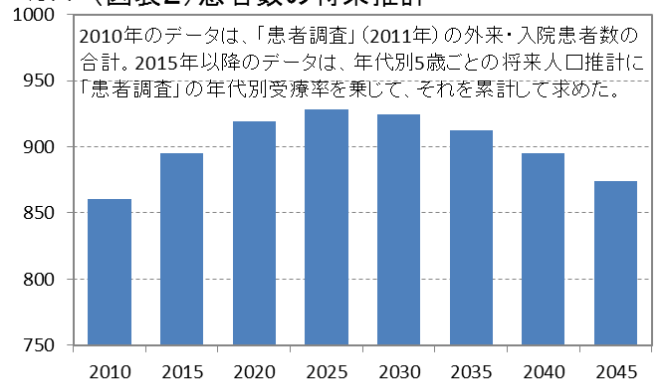
現在の日本は、世界第4位の高齢者大国である(図表3、年齢60歳以上を高齢者とみた場合)。高齢者

前年比% (図表1) 65歳以上人口の伸び率



注:実績は総務省、推計は国立社会保障人口問題研究所の中位推計

万人 (図表2) 患者数の将来推計



注:厚生労働省「患者調査」、「国立社会保障人口問題研究所「将来人口推計」(中位推計)を用いて試算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の範囲を 85 歳以上に絞れば、中国、米国に次いで世界第 3 位の長寿大国になる。日本の医療産業のキャパシティ（潜在生産力）は、すでに巨大であることを示唆している。高齢者になったときに病院にかかる人の割合（受療率<入院+外来>）は、60~64 歳では 7.9%、75 歳以上では 14.6%、75 歳以上では 17.4%と、加齢に伴って比率が上がっていく。アジアでも、高齢化が進むと、患者となる人数も増えて、医療施設の増加を促すことになる。

日本の病院の特徴は、高齢者の中で長寿の人が多くこともあり、病床数が多くなる点である。最近では、医療の高度化に伴って、高額な医療機器の導入も進んでいる。そうした状況を考えると、一旦、膨らんだ医療インフラが、将来の高齢者減少社会でどのように活用されるかが、極めて大きな問題になりそうだということが想像できる。

(図表3) 国別にみた高齢者の人口

順位	国	万人	
		60歳以上	85歳以上
1	中国	16,894	737
2	インド	9,334	312
3	米国	5,779	546
4	日本	3,909	375
5	ロシア	2,579	125
6	ドイツ	2,163	190
7	ブラジル	1,984	129
8	インドネシア	1,821	57
9	イタリア	1,604	166
10	フランス	1,456	165
11	イギリス	1,407	140
12	パキスタン	1,105	34

出所: 国連

<アジアの高齢化>

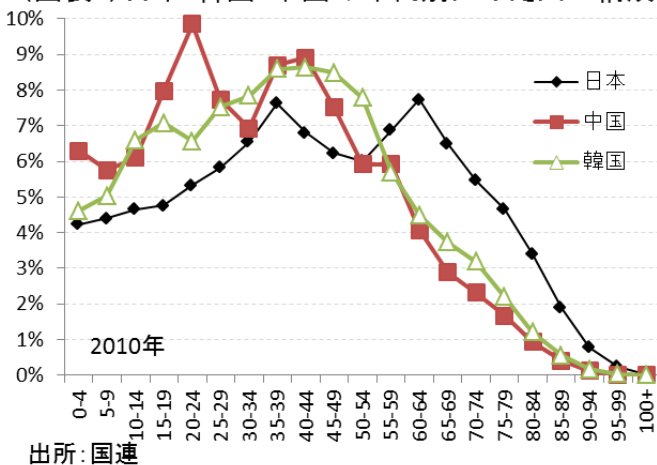
年	万人		
	日本	中国	東南アジア
2010	3,909	16,894	4,854
2015	4,206	20,901	5,961
2020	4,323	24,244	7,433
2025	4,409	28,935	9,114
2030	4,523	34,561	10,907

年	日本	中国	東南アジア
2010	100	100	100
2015	108	124	123
2020	111	144	153
2025	113	171	188
2030	116	205	225

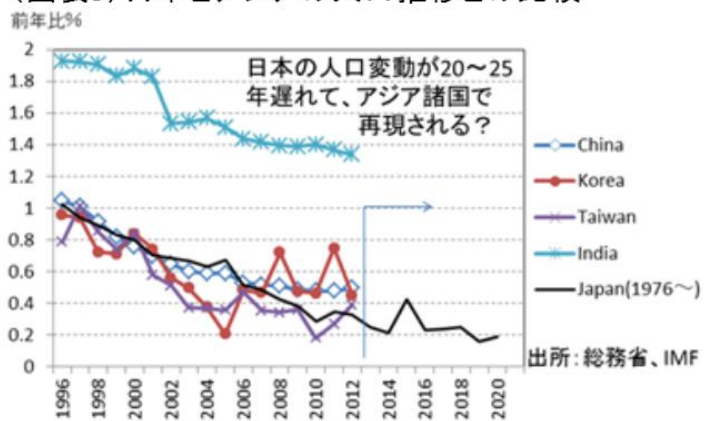
出所: 国連

その場合、顧客を海外に求めるというのが、医療ツーリズムの考え方である。海外、特にアジアでは、日本と同じように高齢化が進んでいく未来が待ち構えている。例えば、韓国と中国は、日本と似た人口増加率の推移をしており、日本から数えて 20~25 年のタイムラグを置いて同じように推移していくと推測できる。現在人口が増えているインドでさえ、日本から 40 年ほど遅れて人口増加率が鈍化しているようにもみえる (図表 4、5)。

(図表4) 日本・韓国・中国の年代別にみた人口構成



(図表5) 日本とアジアの人口推移との比較



中国に関しては、文化大革命の時期（1966~1977 年）に新生児が増えて、1979 年に一人っ子政策に転じた経緯がある。人口構成は、80 年後に生まれた子供が一旦少なくなり、文革期生まれの成人の子供にあた

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

る 1986～1990 年生まれが人口ピークを形成するようなかたちになっている。中国の2つの人口ピークが 60 歳を迎えるのは、2026～2037 年と、2046～2050 年になる計算だ。日本の高齢者人口が頭打ちになる時期に、中国では医療需要が高まると予想できる。

韓国、中国、その他のアジア諸国では、将来、日本で起こっている社会構造の変化をそのまま繰り返す公算が高いと考えられる。企業内の高齢化によるポスト不足、技能労働者の不足、過疎化・高齢化の同時進行、老後の生活問題、家族の介護負担、などが思いつく。

日本にとっては、高齢化するアジアの人々が医療ツーリズムを通じて顧客になっていることばかりではなく、制度設計として日本がどのように高齢社会に前向きに対処したかがモデルになって、生きた教訓になると予想される。

日本の医療ツーリズム

安倍政権は、日本再興戦略で、「日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場の規模は、2030 年までに 5 兆円」と市場規模予測を示している。2010 年時点では、0.45 兆円の規模が 10 倍以上になるという未来図である。この市場規模は必ずしも、医療ツーリズムを念頭においたものではない。しかし、医療産業が海外に市場を求めていくことを見越している点では通底している。

問題は、こうした青写真が、現在の体制を単に延長しただけではうまく達成できそうにない点である。例えば、現状、日本で医療サービスを受けようという外国人は僅少である。医療滞在ビザ[※]は、2011 年に創設された後、発給数が 2011 年 70 件（ビザ発給統計）、2012 年 188 件とごく少ない状況である。内訳は、中国人とロシア人でほとんどが占められている。医療滞在ビザという規制緩和が行われても、まだ海外の患者を日本に呼び込んできてくる環境・インフラ整備が十分に揃っていないと考えられる。

※医療滞在ビザは、2011 年 1 月に規制緩和されて、最長 6 か月間で、かつ 3 年以内ならば出入国を繰り返すことが可能になっている。手術後の長期入院や通院、リハビリにも対応できるように配慮されているという。それまでの短期滞在ビザは、医療目的が明示されてなかった。また、医療滞在ビザは、受診する外国人本人のほか、医療目的で同行者にもビザ発給の便宜を図ることになっている。

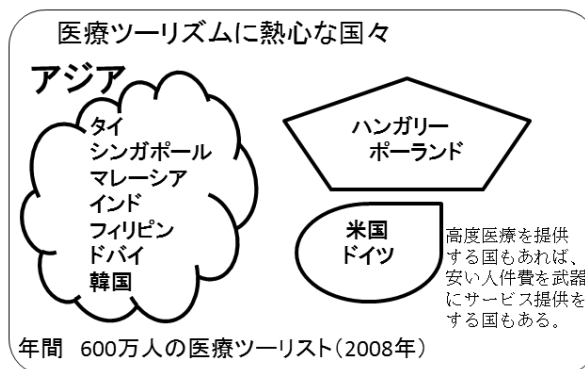
一方、医療ツーリズムの需要は大きく 2008 年時点では世界中に 600 万人の需要だったと言われている。すでにタイやシンガポール、マレーシアなどが海外に広く門戸を開いている（図表 6）。東欧でもハンガリー、ポーランドが熱心である。ハンガリーの場合は、高価になりがちな歯科治療を安価に提供できる体制を政府が支援して推進していると言われる。

日本が今後、医療ツーリズムを推進していく中

では、安価なサービス提供をする他のアジア諸国とは競合することにはなるが、日本の病院には高価な医療機器が多くあり、他の国々よりもそれらを効果的に用いることが有利に働くだらう。日本の医療のブランド・イメージを「高品質、高度医療」として確立して、競合するアジアの国々に対する比較優位を高めることが重要になってくると考えられる。

おそらく、医療ツーリズムを考える上で、メリットが大きいと考えられるのは、日本への観光客の急増によって事業拡大を遂げてくる観光産業との協調である。観光地のホテルや飲食店、レジャー施設では、観光

（図表6）医療ツーリズムの見取り図



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

客の長期滞在を望むだろう。医療滞在によって、患者やその家族が長期滞在を望んだ時には、観光関連産業でも大きな恩恵が享受できる。ビジット・ジャパンとの絡みで言えば、訪日外国人の中で 60 歳以上のシニア層は手薄な客層である。2013 年 10～12 月の訪日外国人の年齢別内訳では、60 歳以上は 7.7%と少ない。医療ツーリズムを推進すると、シニア層を増やすかたちで観光ビジネスを促進することにもつながる。

外国人の医療サービスの受け皿という点では、観光目的に日本に滞在している多くの外国人へのサービス拡充というメリットにもなる。すでに、急遽、日本で病気になって治療を受けたいというニーズは大きいはずだ。そのとき、日本で容易にアクセスできる医療機関を増やして、観光産業をサポートできるようにすることが観光大国として役立つ。

日本のビジット・ジャパン構想では、まだ政府の目が届きにくいところに問題点があるだろう。医療サービスはその代表例のように思える。日本の医療機関がそれを側面支援することは、将来、医療ツーリズムに本格的に踏み出すときの教訓をもたらすことにもなるだろう。